

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/3/30	2018/4/20	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	21,454.30	22,162.24	24,129.34	2018/1/23	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	24,103.11	24,462.94	26,616.71	2018/1/26	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	112.69	106.28	107.66	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ シリアを巡る地政学的リスクの後退や円安ドル高の進行などを受けて上昇 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+383.50円(+1.76%)、TOPIXが+21.77ポイント(+1.26%)となり、シリアを巡る地政学的リスクの後退や円安ドル高の進行などを受けて上昇しました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、石油・石炭製品、非鉄金属など30業種が上昇する一方、ゴム製品、銀行業、輸送用機器の3業種が下落しました。週明けの16日は、先々週末に米国・英国・フランスの3カ国がシリアに対しミサイル攻撃を実施したものの、トランプ大統領が任務完了とのコメントを出したことを受けてシリアを巡る地政学的リスクが後退したことから、上昇して始まりました。その後週末にかけても、①17~18日にかけて行われた日米首脳会談でトランプ大統領から対日貿易赤字縮小に向けた厳しい要求が打ち出されなかったこと、②米国長期金利の上昇などを受けて107円台後半まで円安ドル高が進行したことなどから、堅調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
4月24日	Tue	日本	2年利付国債入札	
		米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	2月 0.75%
			新築住宅販売件数	3月 618千件
4月25日	Wed	日本	消費者信頼感指数	4月 127.7
		米国	全産業活動指数(前月比)	2月 -1.8%
4月26日	Thu	日本	日本銀行、政策委員会・金融政策決定会合(27日まで)	
		米国	耐久財受注(前月比)	3月 3.0%
4月27日	Fri	日本	日本銀行「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」	
			失業率	3月 2.5%
		米国	鉱工業生産(前月比)	3月 2.0%
			GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	1-3月期 2.9%

* 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 北朝鮮を巡る地政学的リスクの後退、円高ドル安修正や海外投資家による買戻しの動きの継続を受けて反発基調が続く ~

今週の日本株市場は、安倍内閣支持率が下げ止まらない中、安倍首相退陣による政策変更リスクへの懸念は払拭されないものの、①北朝鮮が核実験と弾道ミサイル発射実験の中止を表明したことを受けて、北朝鮮を巡る地政学的リスクが後退したこと、②日米首脳会談においてドル円の水準が問題視されなかったことやシカゴIMM通貨先物の投機筋の円ネットポジションがほぼ中立に戻していること、日米金利差が拡大していることなどを背景に、円高ドル安修正の動きがもうしばらく続くこととみていること、③105円程度までの円高ドル安の進行は企業業績予想に概ね織り込まれたこととみていること、④昨年11月中旬以降先物を中心に大幅に売り越した海外投資家による買戻しの動きがもうしばらく続くこととみていることなどから、反発基調が続くと予想します。その他の注目材料として、日米ともに主要企業の決算発表が相次ぐことに加え、日本では26~27日の日銀金融政策決定会合、27日の失業率や鉱工業生産、米国では24日の新築住宅販売件数や消費者信頼感、26日の耐久財受注、27日のGDPなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <http://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。